



COVID-19 と戦う知財宣言

発起人

(20社)

- 京都大学ゲノム医学センター
- キヤノン株式会社
- ジェノコンシェルジュ京都株式会社
- トヨタ自動車株式会社
- 帝人株式会社
- 日産自動車株式会社
- 本田技研工業株式会社
- 株式会社 LSIメディエンス
- 味の素株式会社
- NECソリューションイノベータ株式会社
- 椿本チエイン株式会社
- 株式会社エスアールエル
- シャネル合同会社株式会社
- コニカミノルタ株式会社
- 株式会社島津製作所
- 株式会社ニコン
- 株式会社堀場製作所
- 三井情報株式会社
- ヤフー株式会社
- ローム株式会社

協賛・後援

(10組織)

- 紀尾井町戦略研究所株式会社
- 独立行政法人 工業所有権情報・研修館(INPIT)
- 一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会
- 一般社団法人 新経済連盟
- 特許庁
- 内閣府 知的財産戦略推進事務局
- 一般社団法人 日本経済団体連合会(経団連)
- 日本弁理士会
- LOT Network Inc.
- WIPO日本事務所



COVID-19と戦う知財宣言

宣言の主旨

知財のオーナーが、COVID-19のまん延終結を目的とした行為
に対しては保有する知財を無償開放することを宣言

開放された知財については、侵害調査やライセンス交渉に
手間やコストをかけずに、すぐ利用できる

必要とされている、治療薬・医療機器・感染防止商品等の
事業を迅速に開始できる

知財でCOVID-19の早期終結に貢献

無償開放の内容

原則

- 知財：全ての特許権、実用新案権、意匠権、ソフトウェア著作権
- 行為：新型コロナウイルス感染症のまん延終結を目的とした行為
- 期間：宣言日～WHOがCOVID-19の終結宣言を行う日

例外

- 一部の宣言者は、開放する知財の範囲や期間などを制限



利用前に個別の宣言書を必ず確認

www.gckyoto.com/covid19

Please sign both Japanese and English Declarations

COVID 対策支援宣言書

2020年6月12日版

知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言
COVID 対策支援宣言書 (OCD) v1.3



我々は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止の実現に向けた、医療の提供、感染管理、感染防止その他の感染症対策を一刻も早く進める上で、障害となる知的財産権の行使を行わない環境を整えることを目的に、一切の対価や補償を求めることなく、ここに宣言する。

1. 我々は、すべての個人および団体に対し、この宣言の日から世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルス感染症まん延の終結宣言を行う日までの間、新型コロナウイルス感染症の診断、予防、封じ込めおよび治療をはじめとする、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした行為について、特許権、実用新案権、意匠権、著作権（以下「知的財産権*ii」）の権利行使を行わない*ii。
2. 本宣言は、明示または默示を問わず、特許性、有効性及び商品性並びに知的財産権の実施等の行為が第三者の権利を侵害しないことその他一切の保証をするものではない。
3. 本宣言をなした宣言者*iiiに対し、知的財産の侵害警告または侵害訴訟その他の法的手続きを開始した個人および団体に対して、本宣言は適用されない。
4. 本宣言の期間終了後に、宣言者の「知的財産権」について実施許諾を希望する場合、宣言者は、実施許諾の可否および許諾条件につき別途協議に応じるものとする。
5. 宣言者が宣言の対象範囲に追加の制限を設けることを希望する場合は、本宣言書に添付する「別紙」に追加の制限を明記することができる。
6. COVID 対策支援宣言書の文章の著作権は放棄され、パブリック・ドメインに提供する。

宣言者は、本宣言を証するため本宣言書に調印し、COVID 対策支援宣言事務局に提出する。

2020年 月 日

宣言者 (社名) :

(役職) :

(氏名) :

(署名または押印) :

*i 商標権および営業秘密は含まない。また、本宣言につき、第三者との契約上の制限があるもの、並びに第三者に対価を支払う事が必要なものについては除く。子会社その他関連会社の知的財産権は含まない。著作権に、デジタルコンテンツ並びに絵画、音楽、小説、映画など伝統的著作物に関する著作権は含まない。

*ii 本宣言にかかわらず、宣言者との間に既に取り決めが存在する場合には、かかる取り決めが優先して適用されるものとする。

*iii 第3項に関してのみ、宣言者が50%超の議決権を有する会社その他宣言者が実質的に財務および事業の方針の決定を支配する子会社を含む。

別紙

- 宣言者は宣言の対象範囲に追加の制限を設けない。
 宣言者は対象範囲に追加の制限を設ける。

（追加の制限に関する記入欄）

- 宣言者は宣言の期間について変更しない。
 宣言者は宣言の期間に以下の変更を加える。

（期間変更に関する記入欄）

- 宣言者は対象範囲の拡大、その他につき下記の通り追記する。

対象範囲の拡大 :

その他の追記 :

宣言者・開放知財

(2020年8月25日現在)



宣言者

96社

開放特許 92万件

1 キヤノン株式会社 (2020.04.24)	26 NOK株式会社 (2020.05.15)	51 NECソリューションイノベータ株式会社 (2020.04.24)	76 住友化学株式会社 (2020.05.28)
2 キヤノンメディカルシステムズ株式会社 (2020.04.23)	27 日本精工株式会社 (2020.05.15)	52 シャナル合同会社 (2020.04.27)	77 日清紡ホールディングス株式会社 (2020.05.29)
3 ジェノコンシェルジュ京都株式会社 (2020.04.17)	28 アイシン精機株式会社 (2020.05.18)	53 帝人株式会社 (2020.04.28)	78 古河電気工業株式会社 (2020.06.02)
4 株式会社ニコン (2020.04.24)	29 粋美堂株式会社 (2020.05.18)	54 株式会社LSIメディエンス (2020.04.28)	79 JX金属株式会社 (2020.06.02)
5 三井情報株式会社 (2020.04.24)	30 株式会社 Gemseki (2020.05.20)	55 ヤフー株式会社 (2020.04.28)	80 矢崎総業株式会社 (2020.06.04)
6 本田技研工業株式会社 (2020.04.26)	31 三菱自動車工業株式会社 (2020.05.20)	56 株式会社島津製作所 (2020.04.29)	81 株式会社情報システムエンジニアリング (2020.06.08)
7 日産自動車株式会社 (2020.04.27)	32 株式会社神戸製鋼所 (2020.05.21)	57 株式会社椿本チエイン (2020.05.07)	82 株式会社荏原製作所 (2020.06.08)
8 株式会社エスアールエル (2020.04.27)	33 株式会社ジェイテクト (2020.05.21)	58 富士通株式会社 (2020.05.12)	83 カシオ計算機株式会社 (2020.06.09)
9 株式会社ハイシングク創研 (2020.04.27)	34 株式会社デンソーテン (2020.05.21)	59 サントリーホールディングス株式会社 (2020.05.12)	84 ユニアデックス株式会社 (2020.06.11)
10 コニカミノルタ株式会社 (2020.04.28)	35 株式会社SUBARU (2020.05.21)	60 株式会社堀場製作所 (2020.05.12)	85 株式会社フジクラ (2020.06.11)
11 味の素株式会社 (2020.04.28)	36 株式会社タチエス (2020.05.21)	61 ダイダン株式会社 (2020.05.14)	86 ダイキン工業株式会社 (2020.06.11)
12 ソフトバンク株式会社 (2020.04.28)	37 石原産業株式会社 (2020.05.22)	62 KDDI株式会社 (2020.05.18)	87 JSR株式会社 (2020.06.15)
13 トヨタ自動車株式会社 (2020.04.28)	38 住友金属鉱山株式会社 (2020.05.25)	63 日本特殊陶業株式会社 (2020.05.19)	88 浜松ホトニクス株式会社 (2020.06.15)
14 いすゞ自動車株式会社 (2020.05.02)	39 日本軽金属ホールディングス株式会社 (2020.05.25)	64 三機工業株式会社 (2020.05.19)	89 矢崎エナジーシステム株式会社 (2020.06.16)
15 ローム株式会社 (2020.05.07)	40 宇部興産株式会社 (2020.05.25)	65 日本発条株式会社 (2020.05.20)	90 NTN株式会社 (2020.06.23)
16 三菱電機株式会社 (2020.05.08)	41 マツダ株式会社 (2020.05.26)	66 日本ユニシス株式会社 (2020.05.20)	91 東洋炭素株式会社 (2020.07.02)
17 朝日航洋株式会社 (2020.05.08)	42 株式会社日立物流 (2020.05.28)	67 三菱ケミカル株式会社 (2020.05.20)	92 楽天株式会社 (2020.07.09)
18 ソニー株式会社 (2020.05.11)	43 株式会社UACJ (2020.05.28)	68 パナソニック株式会社 (2020.05.22)	93 楽天モバイル株式会社 (2020.07.09)
19 ナブテスコ株式会社 (2020.05.11)	44 鹿島建設株式会社 (2020.05.28)	69 株式会社クラレ (2020.05.25)	94 東洋アルミニコープロダクツ株式会社 (2020.07.15)
20 中国電力株式会社 (2020.05.12)	45 日本電信電話株式会社 (2020.05.29)	70 LINE株式会社 (2020.05.25)	95 株式会社日立ハイテク (2020.07.28)
21 TANAKAホールディングス株式会社 (2020.05.12)	46 スズキ株式会社 (2020.06.05)	71 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス (2020.05.26)	96 株式会社 ミックウェア (2020.08.13)
22 オムロン株式会社 (2020.05.12)	47 三洋化成工業株式会社 (2020.06.09)	72 三菱プレシジョン株式会社 (2020.05.27)	97
23 三菱重工業株式会社 (2020.05.13)	48 清水建設株式会社 (2020.06.09)	73 日立金属株式会社 (2020.05.27)	98
24 マクセルホールディングス株式会社 (2020.05.13)	49 リンナイ株式会社 (2020.06.24)	74 株式会社ダイセル (2020.05.28)	99
25 株式会社デンソー (2020.05.14)	50 ミネベアミツミ株式会社 (2020.06.29)	75 フクダ電子株式会社 (2020.05.28)	100

www.gckyoto.com/covid19

宣言者 募集中 !!



COVID-19と
戦う知財宣言

開放された知財の利用

宣言知財を利用した
事業化お願いします

無償開放された知財を利用し、新型コロナウイルス感染症の終結に向けて
必要とされている製品やサービスの開発・製造・販売を進めてください

開放された知財の調べ方の一例



独立行政法人工業所有権・情報研修館(INPIT)の
特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)などを利用

ウイルス防護服
関連特許の検索例

- ① 宣言者の権利に絞り込み
- ② IPC(国際特許分類)で絞り込み
IPC分類A41D3「職業用等の保護衣類」で絞り込み
(スポーツ衣料、防弾服、耐熱服なども含まれる)
- ③ さらにキーワードで絞り込み
「ウイルス防護服」で絞り込み

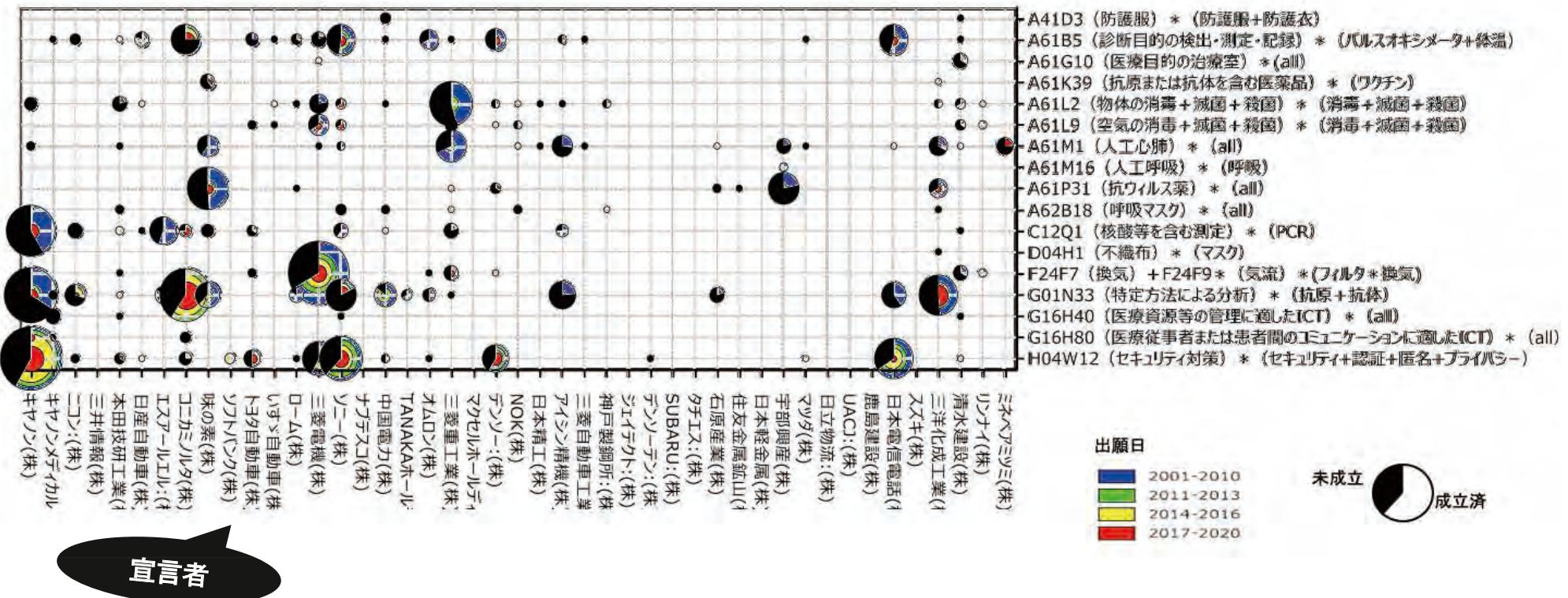
技術テーマごとの開放特許のマッピング例



COVID-19と
戦う知財宣言

開放する知財の範囲、期間などに特別な制限を設けていない宣言者

技術テーマ

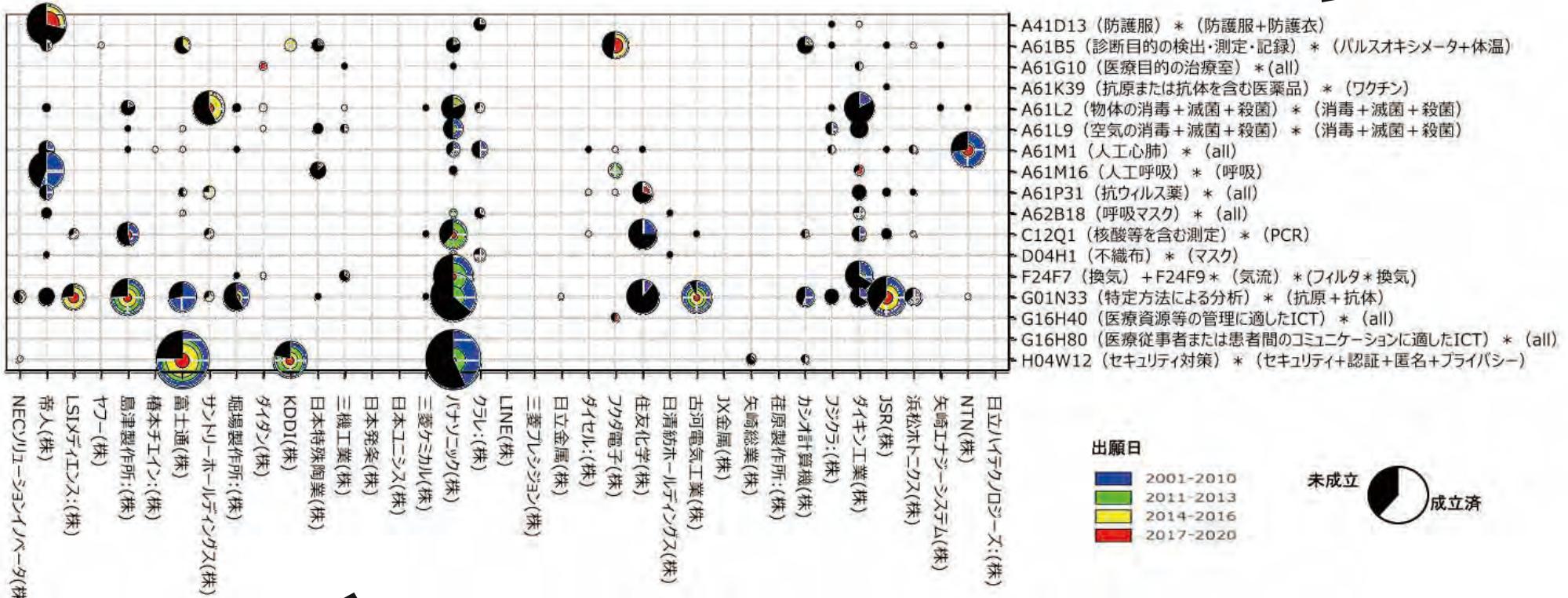


出典：公益財団法人京都高度技術研究所「新型コロナウィルス 感染症への対策支援特許セミナー」資料

技術テーマごとの開放特許のマッピング例

開放する知財の範囲、期間などに特別の制限を設けている宣言者

技術テーマ



宣言者

出典：公益財団法人京都高度技術研究所「新型コロナウィルス 感染症への対策支援特許セミナー」資料



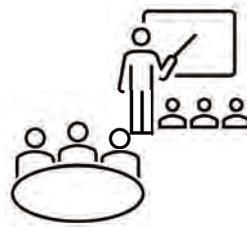
COVID-19と
戦う知財宣言

宣言知財の利用支援

宣言知財を利用した
事業化お願いします

でも

無償開放期間終了後も
継続して実施できる確約
がないと事業化に向けた
投資の決断ができない



特許公報の内容だけでは
商品の開発が容易でない

宣言者から技術指導やノウ
ハウを供与してほしい

宣言知財と
新規ビジネスの
マッチングサポート



経済産業省
近畿経済産業局

ほかにも

公益財団法人 京都高度技術研究所

開放特許を特定の技術に絞り込む方法などのセミナー

商工会議所など

アフターコロナを見据え、開放知財を活用した、地域発展の基盤となる事業創生支援

ご意見・ご質問



COVID-19と
戦う知財宣言

知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言事務局

606-8304 京都市左京区吉田下阿達町46-29
ジェノコンシェルジュ京都株式会社

covid@gckyoto.com | 075-708-3545
www.gckyoto.com/covid19